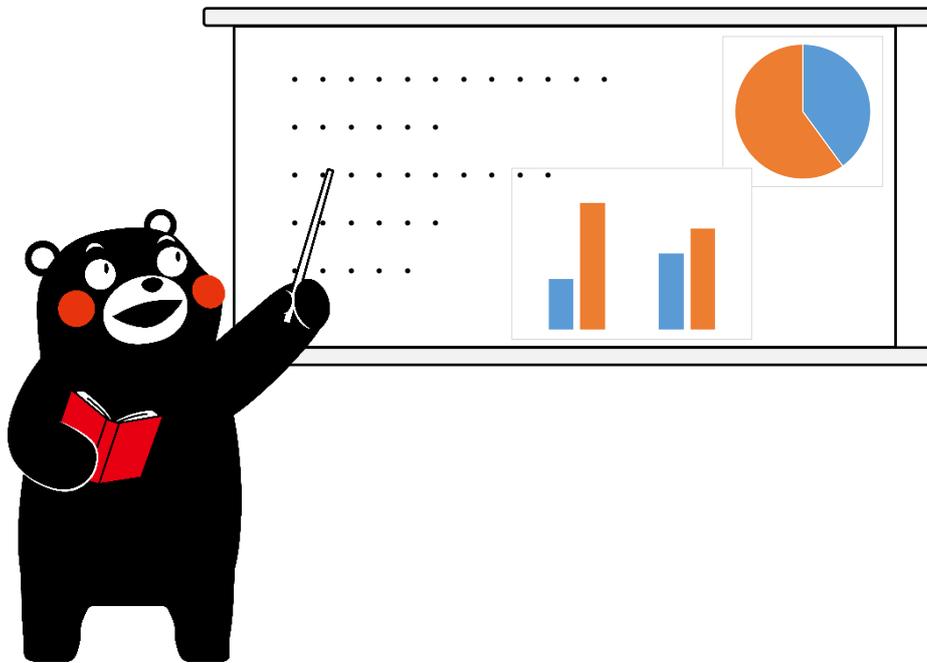


令和6年度決算

熊本県の財務書類

(統一的な基準)



©2010 熊本県くまモン

令和8年3月

熊本県

目次

I	財務書類の概要	
1	統一的な基準による地方公会計制度について	1
2	財務書類の構成について	3
3	財務書類の対象範囲について（対象となる会計・団体）	4
II	一般会計等財務書類の概要	
1	一般会計等貸借対照表（BS）の概要	6
2	一般会計等行政コスト計算書（PL）の概要	12
3	一般会計等純資産変動計算書（NW）の概要	16
4	一般会計等資金収支計算書（CF）の概要	17
5	財務書類の相互関係	18
III	一般会計等財務書類（詳細版）	
1	一般会計等貸借対照表（BS）	22
2	一般会計等行政コスト計算書（PL）	23
3	一般会計等純資産変動計算書（NW）	24
4	一般会計等資金収支計算書（CF）	25
5	注記（一般会計等）	26
6	附属明細書（一般会計等）	30
IV	全体財務書類	
1	全体貸借対照表（BS）	36
2	全体行政コスト計算書（PL）	37
3	全体純資産変動計算書（NW）	38
4	全体資金収支計算書（CF）	39
5	注記（全体）	40
6	附属明細書（全体）	42
V	連結財務書類	
1	連結貸借対照表（BS）	43
2	連結行政コスト計算書（PL）	44
3	連結純資産変動計算書（NW）	45
4	注記（連結）	46
5	附属明細書（連結）	49

I 財務書類の概要

1 統一的な基準による地方公会計制度について

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計が採用されています。

一方で、財政状況の透明性の向上や資産の有効活用を図るためには、従来の官庁会計だけでは把握できない情報（資産や負債といったストック情報、減価償却費等の現金の出入りを伴わないコスト情報）を把握し、公開していくことが重要です。

そのため、官庁会計を補完するものとして、企業会計で採用されている複式簿記による発生主義会計の導入が必要になります。

熊本県では、平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル」に基づき財務書類を作成してきましたが、平成27年に総務省より「統一的な基準による地方公会計マニュアル」（以下「総務省マニュアル」という。）が示されたことから、平成30年度決算から「統一的な基準」に基づく財務書類を作成しています。

なお、「今後の地方公会計のあり方に関する研究会報告書（令和6年12月）」を踏まえ、令和7年3月に総務省マニュアルが改訂されましたが、固定資産台帳の整備や公会計システムの改修等に時間を要するため、令和6年度決算における財務書類は改訂前の総務省マニュアルに基づき作成しています。

（1）統一的な基準のポイント

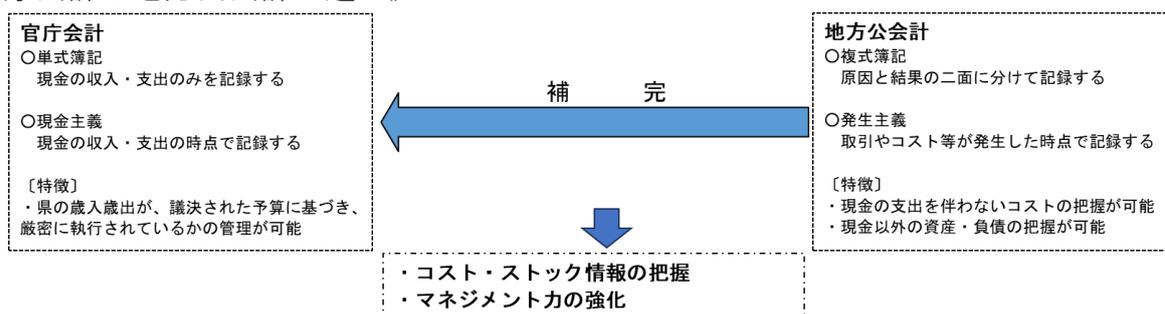
①複式簿記・発生主義の導入

官庁会計では、お金の動きを前提（現金主義会計）として、一面的な記録（単式簿記）を行います。これらは、出納管理に役立つ反面、資産の減価償却の発生や、複数年度にわたる契約等、経済事象が発生しているにも関わらず現金の動きがない場合には、当該経済事象を把握し記録することができません。

一方で、統一的な基準による地方公会計制度では、企業会計の手法を取り入れ、経済事象の発生（発生主義会計）を前提として、原因と結果の二面的な記録（複式簿記）を行います。複式簿記による発生主義会計では、現金の動きに関わらず全ての経済事象の発生に着目するため、現金の動きを伴わない減価償却費や引当金等のコスト等についても把握し、記録することが可能となります。

なお、地方公共団体の歳入歳出情報は、官庁会計のルールに基づき単式簿記にて記録されているため、これを複式簿記のルールで記録（仕訳）し直す必要があります。仕訳には、経済事象が発生するごとに仕訳する「日々仕訳」と、決算後に一括して仕訳する「期末一括仕訳」があり、本県では「期末一括仕訳」を採用しています。

《官庁会計と地方公会計の違い》



I 財務書類の概要

②固定資産台帳の整備

固定資産台帳とは、地方公共団体が所有・管理する全ての固定資産(土地、建物や物品など)について、その取得から除却、売却に至るまで、個々の資産毎に取得価額や耐用年数等のデータを網羅的に記録したものです。

固定資産は、地方公共団体の財産の中で極めて大きな割合を占めており、地方公共団体の財務状況を把握するためには、固定資産の正確な情報が不可欠であり、「統一的な基準に基づく財務書類」では固定資産台帳の整備が必須とされています。

財務書類のうち貸借対照表に計上されている有形固定資産の金額は、固定資産台帳の金額が根拠となっています。なお、取得価額が100万円未満の物品は、計上対象外としています。

固定資産台帳についても、財務書類とともにホームページにて公開しています。

③比較可能性の確保

これまで、地方公会計制度に基づく財務書類の作成方法には、総務省方式改訂モデル、基準モデル、地方公共団体が考案した独自モデル等複数あったことから、団体間で財務書類の数値について比較を行うことは困難でした。

しかし、統一的な基準に基づく財務書類に作成方法が統一されたことから、団体間の比較が可能となりました。

《総務省方式改訂モデルと統一的な基準との相違点》

	総務省方式改訂モデル	統一的な基準
財務書類の作成方法	○決算統計のデータを活用して、財務書類を作成	○官庁会計処理に基づく個々の収入・支出データを、発生の都度又は期末に一括して複式簿記に基づき仕訳を行うことで、財務書類を作成
固定資産台帳の整備	○必須ではない	○開始貸借対照表作成時に整備し、継続的に更新

I 財務書類の概要

2 財務書類の構成について

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の四表のほか、これらの財務書類に関連する事項についての注記と附属明細書及び貸借対照表の数値の基礎となる固定資産台帳により構成されます。

《作成する財務書類と内容》

財務書類等	目的・内容
貸借対照表 BS (Balance Sheet)	年度末時点における、行政サービスを提供するために保有している財産（資産）や、将来的に支払うべき地方債等の負担（負債）の規模を明らかにします。
固定資産台帳	県の所有する固定資産（土地、建物、物品等）について、取得価額、取得年月日、耐用年数等を記録します。
行政コスト計算書 PL (Profit and Loss statement)	一年間の県の行政活動において、資産形成を伴わない行政サービスに要したコストと、サービスに対する収益（使用料・手数料等）との差額を明らかにします。 企業会計における損益計算書に相当します。
純資産変動計算書 NW (Net Worth statement)	貸借対照表に計上されている県の純資産（資産から負債を差し引いた残り）が、一年間にどのような要因で変動したのかなどを明らかにします。 企業会計における株主資本等変動計算書に相当します。
資金収支計算書 CF (Cash Flow statement)	一年間の県の行政活動に伴う現金の流れや残高の状況を明らかにします。 企業会計におけるキャッシュ・フロー計算書に相当します。



©2010熊本県くまモン

I 財務書類の概要

3 財務書類の対象範囲について（対象となる会計・団体）

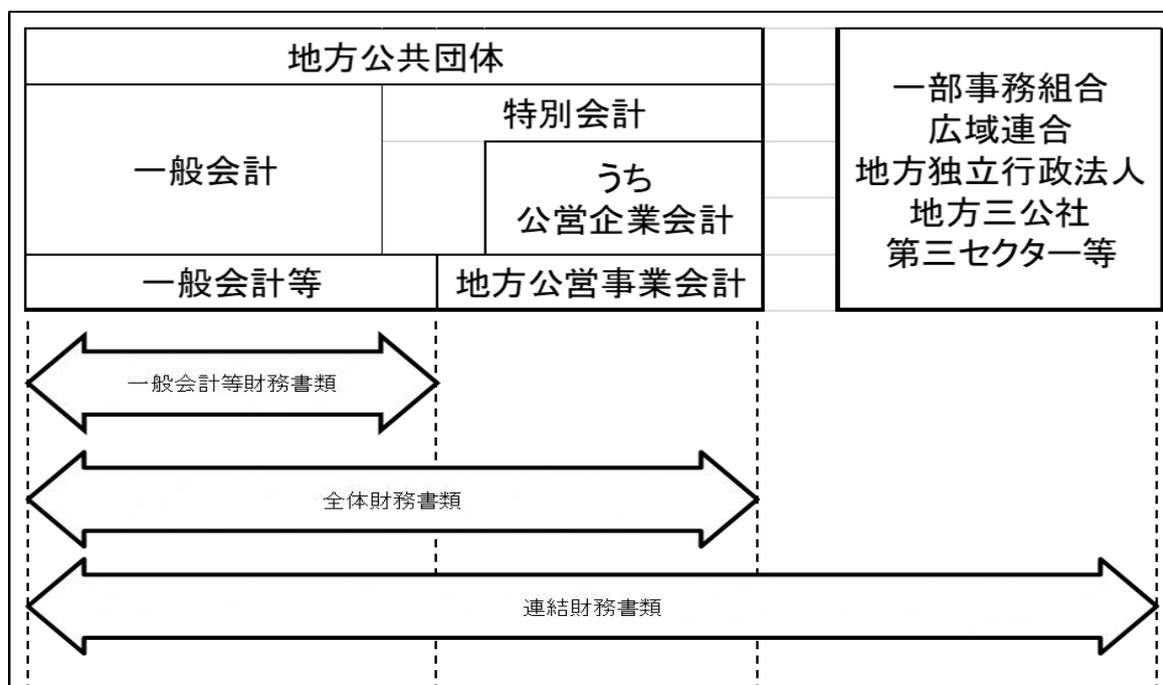
財務書類は、一般会計等、全体、連結の三種類を作成します。

全体・連結財務書類を作成することで、関連団体等を含めた一つの行政サービス実施主体としての財務状況を把握することが可能となります。

《対象範囲と対象会計》

種類	対象範囲
一般会計等財務書類	一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計を対象としたもの
全体財務書類	一般会計等財務書類に、地方公営事業会計を加えたもの
連結財務書類	全体財務書類に、県が出資等を行っている一部事務組合、地方独立行政法人、地方公社及び第三セクター等を加えたもの

《財務書類の作成範囲》

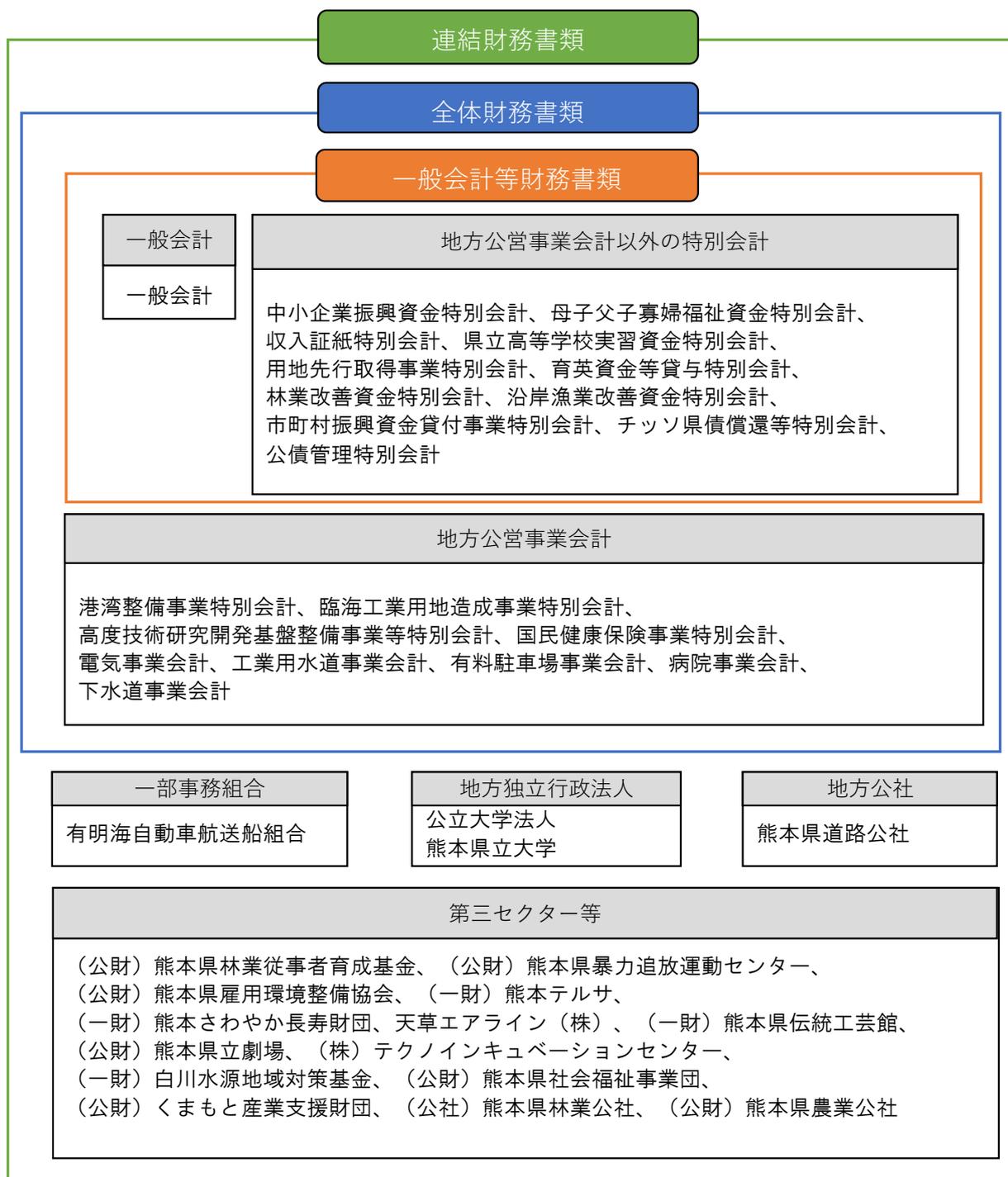


【出典】総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル」（平成27年1月23日）

I 財務書類の概要

本県の財務書類の具体的な作成範囲は、次のとおりです。

《財務書類の具体的な作成範囲》



Ⅱ 一般会計等財務書類の概要

1 一般会計等貸借対照表（BS）の概要

（１）貸借対照表について

貸借対照表は、会計年度末（基準日）時点において、県が保有している資産の状況や、その資産の財源をはじめとする将来的な負担を、対照表示した財務書類です。

本県における令和6年度末の資産は、前年度末と比べ94億円増の2兆1,635億円、負債は前年度末と比べ34億円減の1兆9,189億円で、純資産は前年度と比べ130億円の2,317億円となっています。

その主な要因は、資産に関しては、事業用資産において学校施設等の竣工や6年に1度行われる立木竹（分収林等）の再評価等に伴い資産額が増加したこと及び県債管理基金のうち満期一括償還分以外に関する積立金の増に伴い流動資産が増加したことなどによるものです。

また、負債に関しては、国土強靱化関連事業債などの地方債が増加した一方で、将来の退職金支払いに備えるための退職手当引当金が当該年度の退職手当の支払いに伴い減少したことによるものです。

（単位：億円）

科目	金額			科目	金額		
	R5年度	R6年度	増減		R5年度	R6年度	増減
【資産の部】				【負債の部】	19,223	19,189	△ 34
固定資産	20,298	20,333	35	固定負債	17,576	17,535	△ 41
有形固定資産	16,875	16,976	101	地方債	16,113	16,139	26
事業用資産	2,726	2,834	108	退職手当引当金	1,393	1,329	△ 64
土地	1,218	1,232	14	損失補償等引当金	62	59	△ 3
建物	1,233	1,250	17	その他	9	7	△ 2
工作物	108	141	33				
その他	168	212	44				
インフラ資産	14,060	14,059	△ 1	流動負債	1,647	1,654	7
土地	2,022	2,059	37	1年内償還予定地方債	1,484	1,486	2
建物	36	34	△ 2	未払金	2	1	△ 1
工作物	11,862	11,770	△ 92	賞与等引当金	116	123	7
その他	140	195	55	預り金	45	43	△ 2
物品	89	83	△ 6	その他	0	0	0
無形固定資産	13	12	△ 1	【純資産の部】	2,317	2,447	130
投資その他の資産	3,409	3,345	△ 64	固定資産等形成分	20,975	21,146	171
投資及び出資金	365	365	0	余剰分（不足分）	△ 18,658	△ 18,699	△ 41
長期延滞債権	48	38	△ 10				
長期貸付金	1,625	1,620	△ 5				
基金	1,374	1,325	△ 49				
その他	0	0	0				
徴収不能引当金	△ 2	△ 3	△ 1				
流動資産	1,243	1,302	59				
現金預金	553	473	△ 80				
短期貸付金	169	167	△ 2				
基金	509	646	137				
その他	13	16	3				
資産合計	21,541	21,635	94	負債及び純資産合計	21,541	21,635	94

※四捨五入の結果、合計額が一致しない場合があります。

※有形固定資産は、減価償却累計額を差し引いた額です。

Ⅱ 一般会計等財務書類の概要

(用語解説)	科目	科目	
	【資産の部】	【負債の部】	
庁舎や学校等の土地、建物、工作物など	固定資産	固定負債	返済期限が1年を超える県債
建設途中の建物など	有形固定資産	地方債	将来支払う退職手当のうち、本年度末までに発生したもの
道路や港湾、都市公園等の土地や工作物など	事業用資産	退職手当引当金	損失補償又は保証債務により、将来的に県が負担すると見込まれる額
建設途中の道路など	土地	損失補償等引当金	
	建物	その他	
	工作物		
	その他		
100万円以上の備品など	インフラ資産	流動負債	返済期限が1年以内の県債
ソフトウェアや商標など	土地	1年内償還予定地方債	
1年以上滞納されている県税や貸付金など	建物	未払金	
1年以内に回収予定の貸付金	工作物	賞与等引当金	翌年度支払う賞与等の見込み額のうち、本年度中に発生した額
	その他	預り金	
公益法人、第3セクターへの出資金など	物品	その他	
	無形固定資産		
	投資その他の資産	【純資産の部】	源泉徴収した所得税など、県の歳入歳出に属さない現金
長期延滞債権のうち、回収できなくなると見込まれる額	投資及び出資金	固定資産等形成分	現在までの世代が形成した固定資産等（固定資産及び流動資産のうち短期貸付金・基金）
	長期延滞債権	余剰分（不足分）	
	長期貸付金		
	基金		
	その他		
	徴収不能引当金		
	流動資産		
	現金預金		負債総額に対する、現金預金等の過不足額不足（マイナス）の場合、負債に対し将来必要となる金額の規模を表す地方公共団体では一般的に不足（マイナス）となる
	短期貸付金		
	基金		
	その他		



県には2兆円も資産があるのなら、予算が不足すれば活用できるということ？

県の資産は、道路や港湾等のインフラ資産が大半を占めていて、一般企業などと異なり、売却などにより現金化できないものが多く含まれていることに留意してください。

なお、遊休資産は売却処分を行い、県の歳入とすることとしています。



固定負債（地方債）と流動負債（1年内償還予定地方債）を合わせると、借金が1.7兆円以上もあるけど、大丈夫なの？

地方債には、地方交付税の代替である臨時財政対策債や、熊本地震関連・令和2年7月豪雨関連の災害復旧事業債など、償還財源の一部を地方交付税で補填されるものが含まれています。

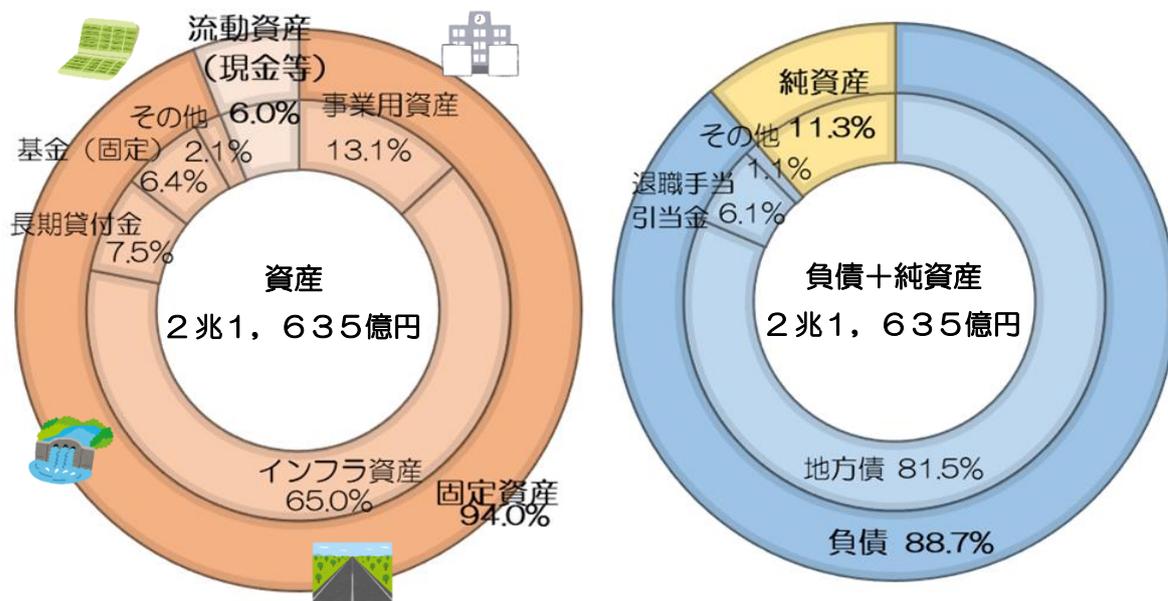
将来の実質的な負担を図る指標として、将来負担比率があります。将来負担比率は、地方交付税による措置などを差し引いた負債の規模を表す指標で、国が示す早期健全化基準を大きく下回っています。（P20に詳細を記載）。



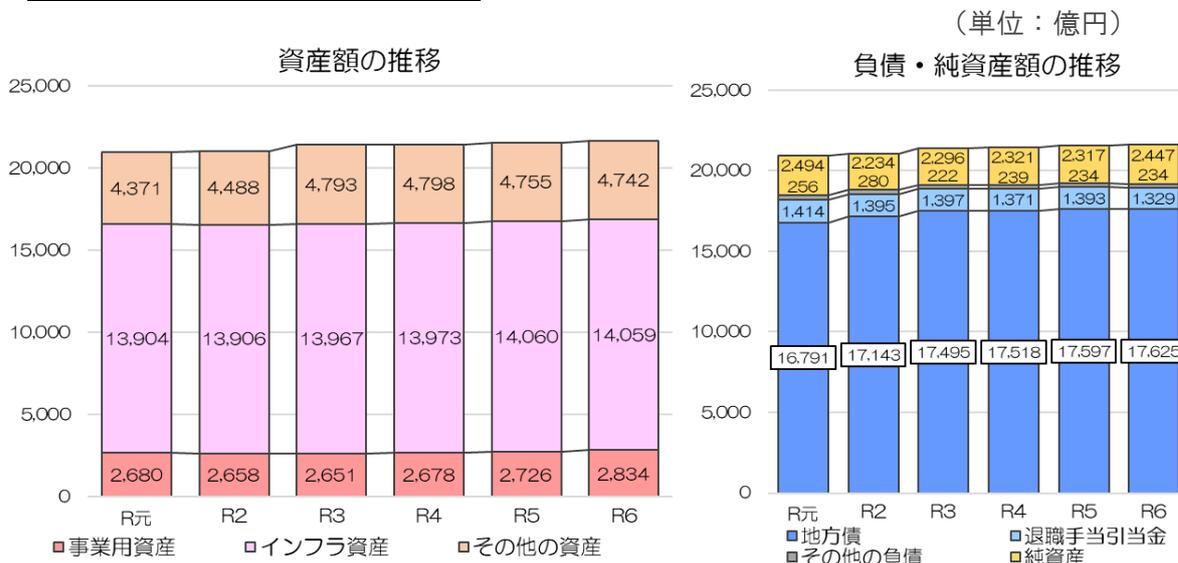
Ⅱ 一般会計等財務書類の概要

(2) 貸借対照表からわかること

① 県の資産、負債・純資産の状況



② 資産額、負債・純資産の推移



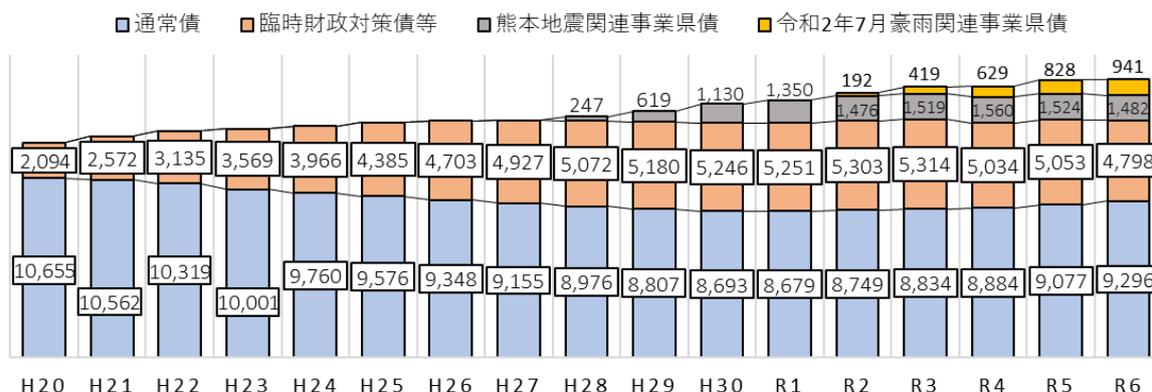
○県が所有する資産のうち、土地や工作物などの固定資産が94%を占めています。
○一方、負債のうち、インフラ資産の取得等に要した地方債が81.5%を占めています。
資産に対する純資産の割合は、11.3%となっています。

令和6年度は、事業用資産等の増加に加え、退職手当引当金等の負債が減少したことにより、純資産は増加しております。

Ⅱ 一般会計等財務書類の概要

(参考) 県債残高の内訳別推移

(単位：億円)



本県の一般会計及び公債管理特別会計の県債残高は、地方交付税の代替である臨時財政対策債が増加するとともに、平成28年度以降は災害関連の県債が増加、平成30年度以降は国土強靱化関連の県債が増加しています。

臨時財政対策債は、その元利償還金相当額の全額が後年度に普通交付税で措置されるとともに、熊本地震関連・令和2年7月豪雨関連事業の県債は、元利償還に対して手厚い普通交付税措置があります。

※数値は、一般会計＋公債管理特別会計分のみのため、貸借対照表の地方債の数値とは一致しません。

(3) 貸借対照表からわかる財務指標

「地方公会計の活用に関する研究会」(総務省)では、財務書類の多角的な分析や、他団体との比較を目的に、各種財務指標を示しています。

ここでは、貸借対照表に関する指標を基に本県の状況を分析します。

※指標内の()は、前年度数値。

※全国平均などは、総務省公表値等を基に本県が算出したものです。

※類似団体は、財政力指数に応じてA～Eに分類されており、熊本県は年度によって区分が変更されています。(H30～R3：C、R4～R5：D、R6：C)

① 住民一人当たり資産・負債・(純資産)

算定式：資産、負債、純資産の各合計÷住民基本台帳人口※

※熊本県の人口1,694,135人(令和7年1月1日現在、住民基本台帳人口(総務省))

<熊本県の状況>

(参考) 全国・九州・類似団体平均

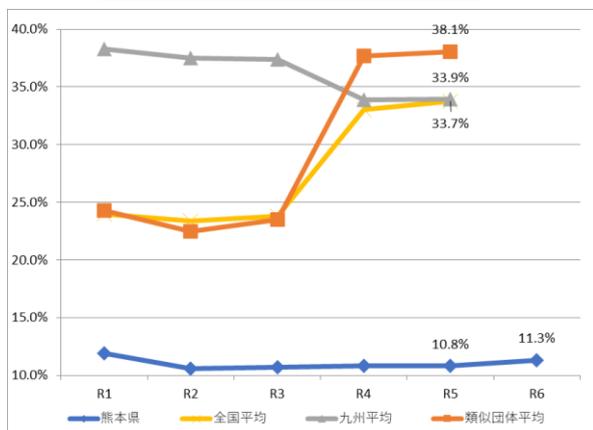
資産 128万円 (124万円)	負債 113万円 (111万円)	資産 全国平均：130万円 九州平均：148万円 類似団体平均：182万円	負債 全国平均：86万円 九州平均：98万円 類似団体平均：114万円	全国平均：44万円 九州平均：50万円 類似団体平均：68万円
純資産 15万円 (13万円)		純資産		

※令和5年度決算数値

Ⅱ 一般会計等財務書類の概要

② 純資産比率

算定式：純資産÷資産合計



※類似団体区分：～R3までC、R4・R5はD、R6はC

資産のうち、これまでの世代が蓄積した資産の割合を測るものです。

前年度と比較して、事業用資産等の増により資産額が増加したことに加え、退職手当引当金等の減により負債額が減少したことから、比率は上昇しております。



資産に対する純資産の割合が小さい気がするけど？

負債額には、地方交付税の代替である臨時財政対策債や、県が所有しない資産の整備に要した地方債など、県の資産形成に結びつかないものも含まれていて、純資産を小さくする要因となっています。

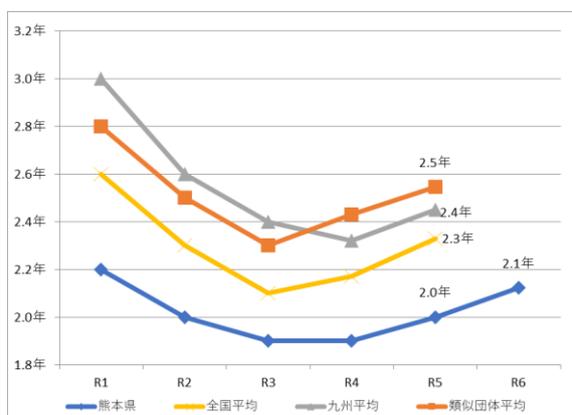
県の資産形成に結びつかない整備には、県管理の国道や河川の他、県で整備後、市町村に譲与する農道などがあります。

また、政令指定都市を有する道府県では、一人当たりの資産額や純資産比率が小さい傾向（令和5年度平均 一人当たり資産額：95.4万円、純資産比率：12%）にあります。



③ 歳入額対資産比率

算定式：資産合計÷歳入総額(資金収支計算書の各収入+前年度末資金残高)



※類似団体区分：～R3までC、R4・R5はD、R6はC

これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを測るもので、年数が多いほど、社会資本の整備が進んでいると言えます。

前年度と比較して、資産額は増加した一方、国庫補助金等の収入が減少したことで、比率は増加しています。

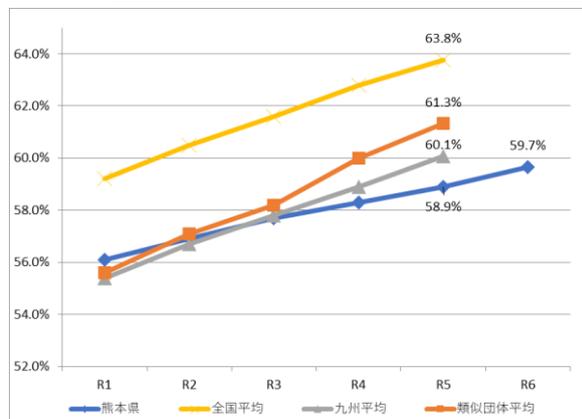
政令指定都市を有する道府県では、一人当たりの資産額や歳入額対資産比率が小さい傾向（令和5年度平均 一人当たり資産額：95.4万円、歳入額対資産比率：2.1年）にあります。



Ⅱ 一般会計等財務書類の概要

④有形固定資産減価償却率（資産老朽化率）

算定式：減価償却累計額÷(償却資産の評価額+減価償却累計額)



※類似団体区分：～R3までC、R4・R5はD、R6はC

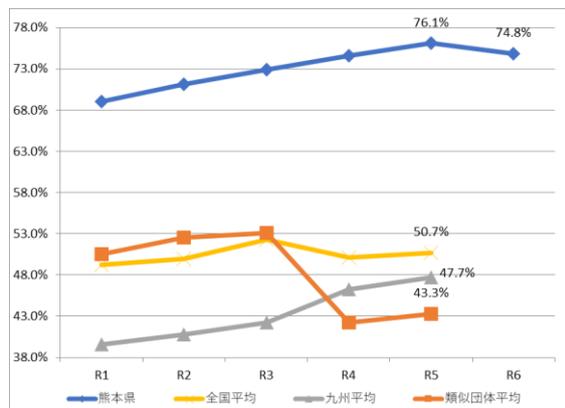
有形固定資産の老朽化の度合いを測るものです。この指標は、耐用年数から見た資産価値の下落を算定することで、将来的な更新等の規模の目安となるものであり、施設の機能性や安全性の低下を表すものではありません。

前年度と比較して、減価償却率は上昇しており、資産の老朽化が進行していることがうかがえます。

⑤社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

算定式：地方債残高※ ÷有形・無形固定資産合計

※ 地方債残高の算定方法の違いにより、総務省公表値と異なる場合があります。



※類似団体区分：～R3までC、R4・R5はD、R6はC

社会資本等のうち、将来返済が必要な地方債によって形成されている割合を測るものです。この比率の推移を把握することで、資産形成のための世代間の負担がどのように変動しているかを理解することができます。

前年度と比較して、国土強靱化関連事業債や令和2年7月豪雨関連の地方債残高が増となったものの、事業用資産等の増加により資産額も増加した結果、比率は減少しています。



資産に対する地方債残高の割合が大きい気がするけど？

災害関連の県債が増加し残高が増えている一方で、全国平均と比較して、一人当たりの資産額が小さいことが比率を高くする要因となっています。政令指定都市を有する道府県では、一人当たりの資産額が小さく、社会資本等形成の世代間負担比率が大きい傾向（令和5年度平均 一人当たり資産額：95.4万円、社会資本等形成の世代間負担比率：66.9%）にあります。



Ⅱ 一般会計等財務書類の概要

2 一般会計等行政コスト計算書（PL）の概要

（1）行政コスト計算書について

行政コスト計算書は、一会計期間における人件費、物件費など資産形成に結びつかない行政サービスの費用と、その行政サービスの直接的な対価である使用料・手数料等の収益を表すものです。現金収支を伴わない減価償却費や退職手当引当金繰入額なども費用として計上します。

本県の経常的な費用は6,847億円、経常的な収益は289億円、費用と収益の差し引きである純経常行政コストについては、6,558億円となっています。

前年度と比べて101億円減少した主な要因は、人件費や物件費等が増加した一方で、平成28年熊本地震で被災した市町村が実施する事業に充てる平成28年熊本地震復興基金交付金の減少や新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴う介護サービス事業所等へのサービス提供体制確保事業費補助金等の減少により補助金等が138億円減少したことなどによるものです。

なお、臨時利益・臨時損失も加味した純行政コストは、6,830億円となっています。

（単位：億円）

(用語解説)	科目	金額		
		R5年度	R6年度	増減
	経常費用 A	6,949	6,847	△ 102
県の運営のために、人や物に要した経費	業務費用	3,702	3,731	29
	人件費	1,733	1,780	47
本年度中に発生した、翌年度に支払う期末手当及び勤勉手当の見込額	職員給与費	1,459	1,498	39
	賞与等引当金繰入額	116	123	7
本年度中に発生した、将来支払う退職手当の見込額	退職手当金繰入額	98	94	△ 4
	その他	60	65	5
消耗品購入費や委託料など、消費的な性質の経費	物件費等	1,493	1,578	85
耐用年数のある資産において、当年度中に発生した資産価値の減少額	物件費	571	576	5
	維持補修費	317	376	59
	減価償却費	605	625	20
	その他	0	0	0
	その他の業務費用	476	373	△ 103
補助金や他会計への繰出金など、他者に移転する経費	移転費用	3,248	3,116	△ 132
他の団体や個人などに支払う補助金、負担金など	補助金等	2,908	2,770	△ 138
県有施設の使用料や各種許可の手数料など	社会保障給付	147	142	△ 5
資産の売却損益のほか、災害復旧に係る経費など	その他	194	204	10
	経常収益 B (使用料及び手数料等)	290	289	△ 1
	純経常行政コスト C (A-B)	6,659	6,558	△ 101
	臨時損失 D	457	272	△ 185
	臨時利益 E	1	1	0
	純行政コスト F (C+D-E)	7,115	6,830	△ 285

※四捨五入の結果、合計額が一致しない場合があります。

II 一般会計等財務書類の概要



純行政コストが、約7千億円！民間企業の損益計算書だと、大赤字だけど…

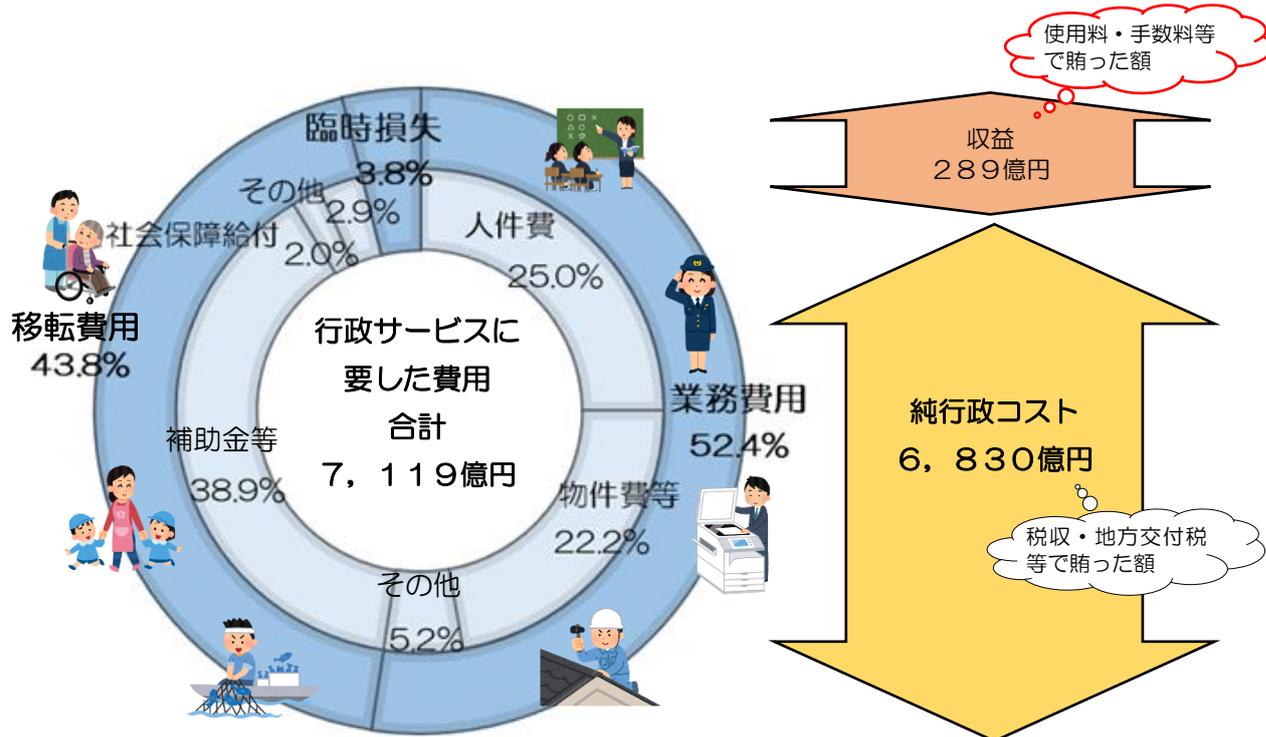
統一的な基準による地方公会計制度における行政コスト計算書は、収支のバランスよりも、行政サービスのためのコストの大きさを測ることに主軸を置いています。地方公共団体の主な収入である税収や地方交付税等は、民間企業の出資金と同様に扱われ、経常収益には含まれません。経常収益には、使用料や手数料収入、受託事業収入などの行政サービスの直接の対価としての収益のみが計上されており、基本的にコストの方が大きくなります。

そのため、収益で賄えないコストは、税収や地方交付税で賄っています。

なお、標準的な行政サービスを行うための経費が、自主的な収入でどれだけ賄われているかを測る指標として「財力指数」が、県の財政構造の弾力性を測る指標として「経常収支比率」があります（P21に詳細を記載）。



(2) 行政サービスに要した費用の内訳と純行政コストの考え方



県の行政サービスに要した費用のうち、50.0%が人件費や物件費などの業務費用となっており、これには資産の減価償却費などの現金の支出を伴わないコストも含まれます。

43.8%が福祉や産業振興などを目的に市町村や民間団体等に支出した補助金の他、生活保護費といった社会保障給付などの移転費用となっています。

また、災害からの復旧等に要した臨時損失が3.8%を占めています。

これらの費用の一部は、使用料・手数料などの行政サービスへの対価となる収益によって賄われますが、不足する額（純行政コスト）が税収や地方交付税により負担されます。

Ⅱ 一般会計等財務書類の概要

(3) 行政コスト計算書からわかる財務指標

ここでは、行政コスト計算書に係る指標を基に本県の状況を分析します。

※指標内の（ ）は、前年度数値。

※全国平均などは、総務省公表値等を基に本県が算出したものです。

※類似団体は、財政力指数に応じて A～E に分類されており、熊本県は年度によって区分が変更されています。(H30～R3：C、R4～R5：D、R6：C)

① 住民一人当たり行政コスト

算定式：費用、収入の各合計及び純行政コスト÷住民基本台帳人口※

※熊本県の人口 1,694,135 人（令和 7 年 1 月 1 日現在、住民基本台帳人口（総務省））

< 熊本県の状況 >

(参考) 全国・九州・類似団体平均

	収益 1.7万円(1.7万円)
費用 42.0万円 (42.9万円)	行政コスト 40.3万円 (41.2万円)

	収益
費用 全国平均：38.6万円 九州平均：40.4万円 類似団体平均：48.3万円	行政コスト 全国平均：36.8万円 九州平均：38.8万円 類似団体平均：46.4万円

全国平均
：1.8万円
九州平均
：1.6万円
類似団体平均
：1.9万円

※令和 5 年度決算数値

住民一人当たりの行政サービスに要した費用、対価としての収益、その差額にあたる行政コストの額を測るものです。

使用料及び手数料等の見直しによる増加の一方、新型コロナウイルス感染症関係の国からの補助金等が減少したため、住民一人当たり収益は横ばいとなっております。



住民一人当たり行政コストは、どのような要素に左右されるの？

費用には、人件費や補助金のほか、資産の減価償却費や修繕費用、社会保障給付なども含まれます。

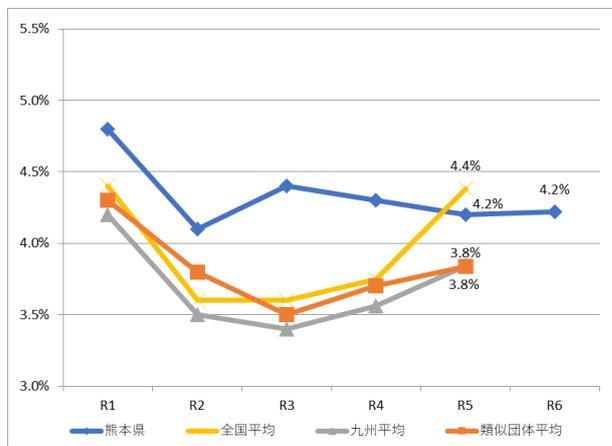
行政コストの大きさは、人口だけでなく、団体の面積、離島などの有無、経済情勢、住民の年代構成など、さまざまな要因に左右されるもので、額の大小は、必ずしも良し悪しを表すものではありません。また、災害の復旧・復興のための費用も、臨時損失として計上されています。



Ⅱ 一般会計等財務書類の概要

②行政コストに占める受益者負担の割合（受益者負担比率）

算定式：経常収益÷経常費用



※類似団体区分：～R3までC、R4・R5はD、R6はC

行政サービスの提供が、使用料や手数料などで、どの程度賄えているか、受益者の負担割合を測るものです。

災害関連費用や新型コロナウイルス感染症関連費用の減少により経常費用が減少したものの、同様に経常収益も減少したことから、受益者負担の割合は横ばいとなっています。



新型コロナウイルス感染症対策は、財務書類にどのような影響があったの？

令和2年度から令和4年度にかけて、新型コロナウイルス感染症対策として、医療機関や民間事業者への支援や、宿泊療養施設の借り上げなどを行っており、これらに要した費用は、経常費用が大きく増加する要因となりました。

これらの事業の財源には、国からの臨時交付金が充当されているものもありますが、国からの交付金や補助金は、収益には計上されないため、純行政コスト増加の要因にもなっています。

なお、令和5年5月から5類感染症に移行したことに伴い、令和5年度以降の経常費用は減少傾向となっております。



令和2年7月豪雨災害の被害は、財務書類にどのような影響があったの？

県が、被災した自治体や住民の方々、事業者向けに行う支援や補助のほか、被災した県有施設の復旧に要する費用については、主に臨時損失として計上されます。

これにより、新型コロナウイルス感染症対策に要した費用と同様に、行政コスト増加の要因となっています。



令和2年7月豪雨災害の被害は、行政コスト以外で何か影響はあるの？

被災した県の資産の中には、新たな整備や取得を必要とする資産も含まれており、これらの資産は、資産額基準での被害額が判明次第、固定資産台帳や貸借対照表の資産額から控除される予定です。

さらに、熊本地震と同様に、被災地域の復旧・復興のための新たな地方債の借入によって、地方債残高が増加しています。



Ⅱ 一般会計等財務書類の概要

3 一般会計等純資産変動計算書(NW)の概要

(1) 純資産変動計算書について

純資産変動計算書は、一会計期間中における貸借対照表の純資産の変動を表したものです。

令和6年度の純資産残高は2,447億円であり、129億円の増加となっています。前年度と比較して、新型コロナウイルス感染症関連の国庫補助金等が減少した一方で、純行政コストの減少及び地方消費税清算金や特別法人事業譲与税等の増加による税金等の増加、さらに事業用資産において6年に1度行われる立木竹(分収林等)の再評価に伴い資産評価差額等が増加した結果、本年度純資産変動額は増加しています。

(単位：億円)

(用語解説)	科目	金額		
		R5年度	R6年度	増減
	前年度末純資産残高 A	2,321	2,317	△ 4
県税、地方交付税交付金、寄附金、負担金など	純行政コスト(△) B	△ 7,115	△ 6,830	285
	財源 C	7,126	6,870	△ 256
国からの補助金、負担金など	税金等	5,317	5,438	121
	国県等補助金等	1,809	1,432	△ 377
	本年度差額 D (B+C)	12	40	28
無償で譲渡又は取得した資産の評価額など	資産評価差額 E	0	47	47
	無償所管換等 F	△ 16	42	58
	本年度純資産変動額 G (D+E+F)	△ 4	129	133
	本年度純資産残高 H (A+G)	2,317	2,447	129

※四捨五入の結果、合計額が一致しない場合があります。



純資産の変動にはどんな意味があるの？

純資産は、貸借対照表の資産額から負債額を差し引いた差額であり、資産のうち、将来世代の負担である負債に対し、これまでの世代による蓄積と言えます。

本年度純資産変動額がプラスになることは、現世代の負担で資産を蓄積したことを意味し、逆にマイナスになることは、現世代が資産を消費したことや、将来世代が資産の蓄積以上の新たな負債を負ったことを意味します。

ただし、本来、地方交付税に含まれるべき財源のうち、代替措置である臨時財政対策債(後年度、元利償還金が地方交付税で補填される)の発行で賄われた財源(令和6年度 約12億円)は、「税金等」に含まれていません。



Ⅱ 一般会計等財務書類の概要

4 一般会計等資金収支計算書(CF)の概要

(1) 資金収支計算書について

資金収支計算書は、一会計期間の資金の受払を「業務活動」「投資活動」「財務活動」の三つの活動区分で表したものです。

本県では、経常的な行政サービスを提供するための収支の動きから見た業務活動収支が144億円、固定資産の取得や売却、基金の積立てや取崩しなどの動きから見た投資活動収支が△250億円、地方債等の資金の調達やその償還などの動きから見た財務活動収支が27億円となっています。

その結果、令和6年度末時点の歳計資金の残高は前年度末から78億円減の430億円となっています。主な要因は、投資活動においてインフラ資産のうち竣工した工作物が昨年度比で減少し、公共施設整備費支出が減少したこと及び財務活動において災害関連の県債借入が減少した一方で県債償還金が増加したこと等により、それぞれ収支が減少したことによるものです。

(単位：億円)

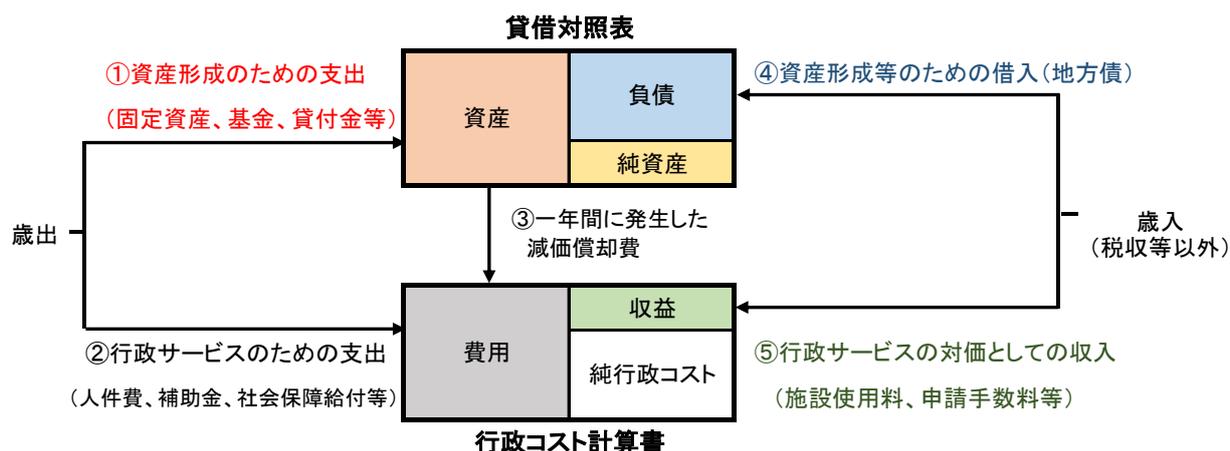
(用語解説)	科目	金額		
		R5年度	R6年度	増減
	業務活動収支 A (C-B+E-D)	149	144	△ 5
経常的な行政サービスの実施により支出した額	業務支出 B	6,315	6,277	△ 38
	業務費用支出	3,067	3,159	92
	人件費支出	1,706	1,837	131
	物件費等支出	890	955	65
	その他の支出	471	368	△ 103
補助金、社会保障給付、国道や市町村などへの移管資産の建設などに要する経費	移転費用支出	3,249	3,118	△ 131
	補助金等支出	2,908	2,772	△ 136
	社会保障給付支出	147	142	△ 5
	他会計への繰出支出等	194	204	10
県税、地方交付税交付金、国庫補助金など	業務収入 C	6,910	6,681	△ 229
	税収等収入	5,313	5,438	125
	国県等補助金収入	1,307	953	△ 354
	使用料及び手数料収入等	290	290	0
災害復旧などに要する支出	臨時支出 D	446	260	△ 186
	災害復旧事業費支出等	446	260	△ 186
公共施設等の整備、基金の積立て、貸付けなどに要する支出	臨時収入 E	0	0	0
	投資活動収支 F (H-G)	△ 188	△ 250	△ 62
	投資活動支出 G	1,846	1,745	△ 101
	公共施設整備費支出	777	646	△ 131
	基金積立金支出	499	549	50
	貸付金支出等	570	551	△ 19
国庫補助金や基金の取崩し、貸付金の元金回収、資産の売却などの収入	投資活動収入 H	1,658	1,495	△ 163
	国県等補助金収入	503	479	△ 24
	基金取崩収入	563	459	△ 104
	貸付金元金回収収入等	592	557	△ 35
地方債の返済などの支出	財務活動収支 I (K-J)	80	27	△ 53
	財務活動支出 J	1,469	1,487	18
	地方債償還等支出	1,469	1,487	18
地方債の発行などによる収入	財務活動収入 K	1,549	1,514	△ 35
	地方債発行収入等	1,549	1,514	△ 35
業務活動収支、投資活動収支、財産活動収支の合計額	本年度資金収支額 L (A+F+I)	41	△ 78	△ 119
	前年度末資金残高 M	468	509	41
	本年度末資金残高 N (L+M)	509	430	△ 78
源泉徴収した所得税等、県の歳入歳出に属さない現金	本年度末歳計外現金残高 O	45	43	△ 2
	本年度末現金預金残高 P (N+O)	553	473	△ 80

※四捨五入の結果、合計額が一致しない場合があります。

Ⅱ 一般会計等財務書類の概要

官庁会計における歳入歳出と、財務書類におけるストック（貸借対照表）及びコスト（行政コスト計算書）は、次のような関係で表されます。

《歳入歳出と、ストック・コストの関係》



(1) 歳出のうち、

① 資産形成のための支出

将来にわたり利用可能な資産の形成のための支出である場合、貸借対照表の資産の部に新たに計上されます。

② 行政サービスのための支出

人件費や補助金等の支出である場合、行政コスト計算書の費用として計上されます。

また、現金での支出ではないものの、

③ 一年間に発生した減価償却費

貸借対照表に計上されている資産に発生した減価償却費についても、行政コスト計算書の費用として計上されます。

(2) 税収や地方交付税、国庫補助金等を除いた歳入のうち、

④ 資産形成等のための借入

資産形成等を目的に借り入れた地方債は、貸借対照表の負債の部に計上され、資産の部に新規有償取得として計上された資産と対応する関係となります。

⑤ 行政サービスの対価としての収入

行政サービスの対価として発生した収入（使用料や手数料等）は、行政コスト計算書の収益として計上されます。

Ⅱ 一般会計等財務書類の概要

《参考1：将来負担比率》

地方公共団体の財政の健全化に関する法律で定められた、将来的な負担の大きさを測るための指標として、将来負担比率があります。

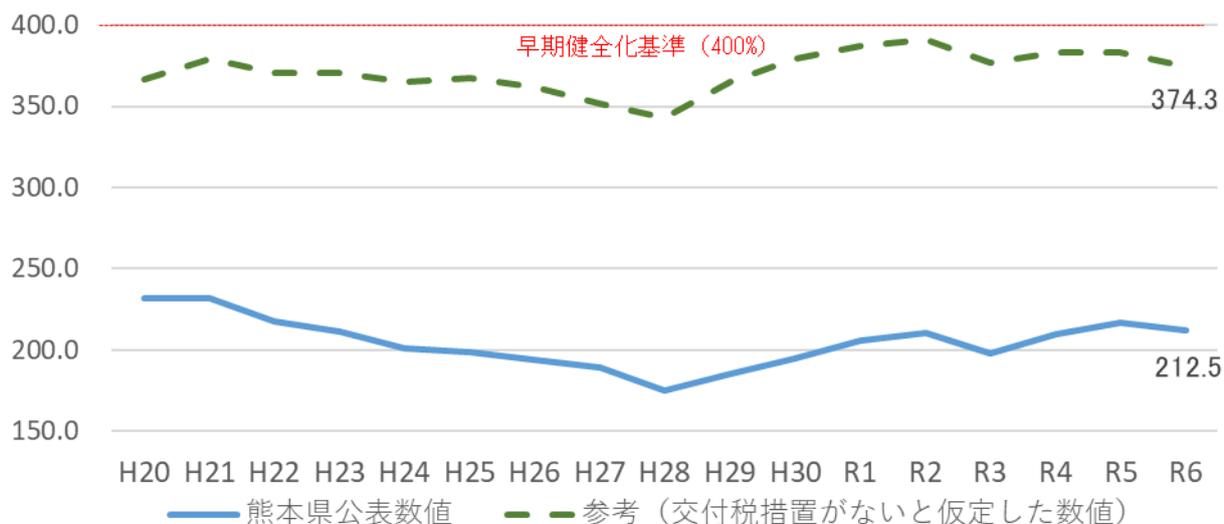
この指標では、地方債のうち将来的に地方交付税で措置される見込額等を控除して、県の将来的な負担の規模を測ります。地方公会計制度における各種指標と合わせることで、県の財政状況がより理解しやすくなります。

算定式：

$$\frac{\text{将来負担額}}{\text{地方債の償還に充当できる歳入等}} = \frac{\text{地方債の残高} + \text{退職手当負担見込額} + \text{公営企業債の負担見込み等}}{\text{交付税措置(基準財政需要額算入見込額)} + \text{充当可能基金} + \text{充当可能な貸付金等}}$$

$$\text{当該年度の標準財政規模(※)} - \text{当該年度に交付税に算入された公債費等}$$

(※) 地方公共団体の、単年度の標準的な一般財源（税収、普通交付税等）の規模を示すもの。



統一的な基準における地方債残高には、将来的な交付税措置が反映されていません。これを将来負担比率で表した場合、早期健全化基準に近い比率となります（緑点線）。

一方、交付税措置を反映した公表数値（いわゆる将来負担比率）は、早期健全化基準を大きく下回っており（青実線）、地方債残高のうち、県が実際に負担する額は限定的であることを示しています。

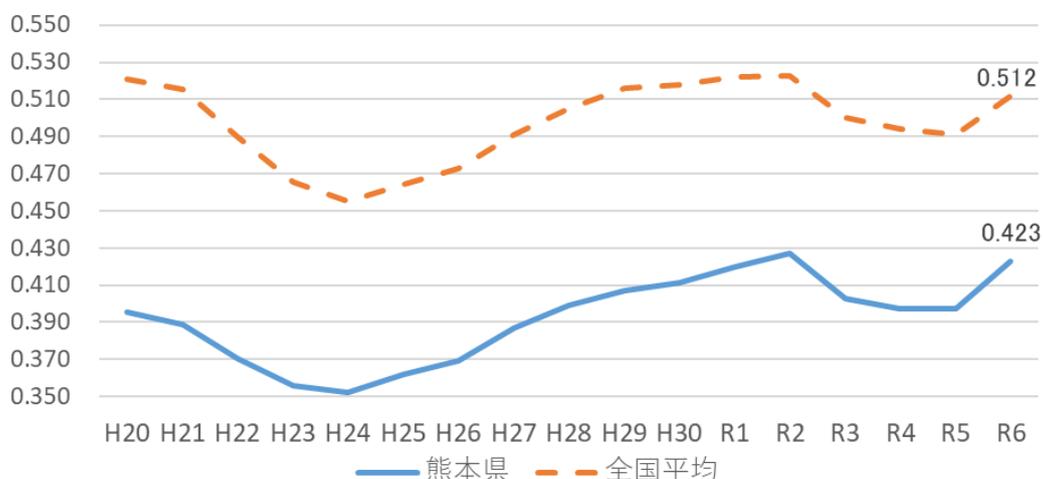
Ⅱ 一般会計等財務書類の概要

《参考2：財政力指数》

従来の官庁会計を活用して財政基盤の強さを測る決算統計に基づく指標として、財政力指数があります。

標準的な行政を行うための経費（基準財政需要額）が、地方交付税などを除いた、県が自主的に徴収する収入（基準財政収入額）でどれだけまかなわれているかを測るもので、この値が大きいほど、その団体の財政基盤が強いことを示します。

算定式：基準財政収入額÷基準財政需要額



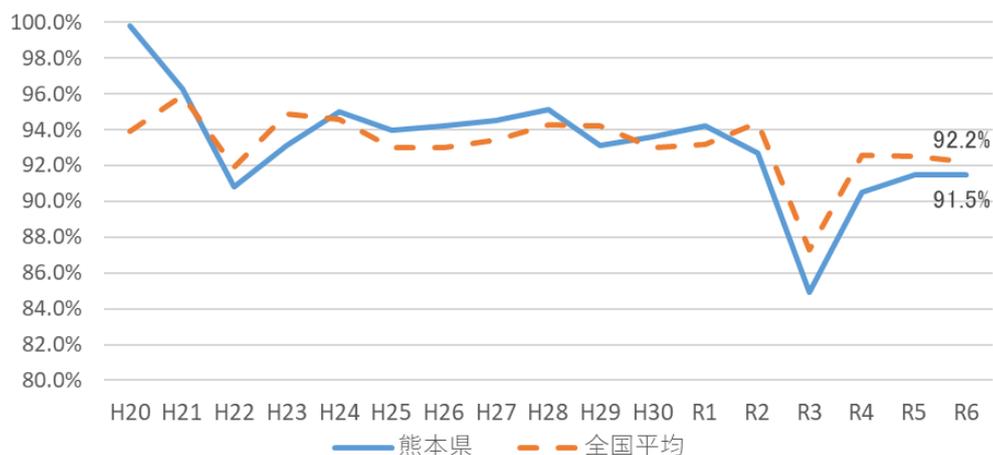
《参考3：経常収支比率》

従来の官庁会計を活用して財政の弾力性を測る決算統計に基づく指標として、経常収支比率があります。

これは、地方税や普通交付税などの経常一般財源が、人件費や扶助費などの経常的経費にどの程度投入されているかを測るもので、指標が小さいほど財政の弾力性が高いことを示します。

算定式：経常的経費に充当された一般財源等

÷ (経常的一般財源等 + 減収補填債特例分 + 臨時財政対策債)



Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

1 一般会計等貸借対照表（BS）

（令和7年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,033,330	固定負債	1,753,481
有形固定資産	1,697,600	地方債	1,613,909
事業用資産	283,369	長期未払金	693
土地	123,158	退職手当引当金	132,929
立木竹	10,801	損失補償等引当金	5,928
建物	445,705	その他	22
建物減価償却累計額	-320,738	流動負債	165,397
工作物	44,280	1年内償還予定地方債	148,586
工作物減価償却累計額	-30,208	未払金	127
船舶	4,155	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-2,847	前受金	-
浮標等	80	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-80	賞与等引当金	12,341
航空機	1,591	預り金	4,334
航空機減価償却累計額	-1,591	その他	8
その他	-	負債合計	1,918,877
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	9,064	固定資産等形成分	2,114,621
インフラ資産	1,405,890	余剰分(不足分)	-1,869,950
土地	205,873		
建物	19,257		
建物減価償却累計額	-15,816		
工作物	2,767,652		
工作物減価償却累計額	-1,590,603		
その他	3,913		
その他減価償却累計額	-530		
建設仮勘定	16,145		
物品	16,232		
物品減価償却累計額	-7,892		
無形固定資産	1,242		
ソフトウェア	1,227		
その他	15		
投資その他の資産	334,488		
投資及び出資金	36,506		
有価証券	515		
出資金	35,992		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	3,803		
長期貸付金	161,957		
基金	132,549		
減債基金	91,872		
その他	40,677		
その他	-		
徴収不能引当金	-328		
流動資産	130,219		
現金預金	47,341		
未収金	967		
短期貸付金	16,691		
基金	64,601		
財政調整基金	1,803		
減債基金	62,798		
棚卸資産	-		
その他	712		
徴収不能引当金	-93		
資産合計	2,163,549	負債及び純資産合計	2,163,549

※四捨五入の結果、合計額が一致しないことがあります。

Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

2 一般会計等行政コスト計算書（PL）

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	684,692
業務費用	373,092
人件費	178,024
職員給与費	149,809
賞与等引当金繰入額	12,341
退職手当引当金繰入額	9,405
その他	6,468
物件費等	157,752
物件費	57,627
維持補修費	37,618
減価償却費	62,507
その他	-
その他の業務費用	37,317
支払利息	8,718
徴収不能引当金繰入額	154
その他	28,445
移転費用	311,601
補助金等	277,014
社会保障給付	14,206
他会計への繰出金	16,335
その他	4,045
経常収益	28,882
使用料及び手数料	11,117
その他	17,765
純経常行政コスト	655,811
臨時損失	27,198
災害復旧事業費	25,998
資産除売却損	406
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	794
臨時利益	50
資産売却益	50
その他	-
純行政コスト	682,959

※四捨五入の結果、合計額が一致しないことがあります。

Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

3 一般会計等純資産変動計算書（NW）

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	231,733	2,097,495	-1,865,762
純行政コスト(△)	-682,959		-682,959
財源	686,990		686,990
税収等	543,790		543,790
国県等補助金	143,200		143,200
本年度差額	4,031		4,031
固定資産等の変動(内部変動)		8,219	-8,219
有形固定資産等の増加		64,560	-64,560
有形固定資産等の減少		-64,733	64,733
貸付金・基金等の増加		109,921	-109,921
貸付金・基金等の減少		-101,529	101,529
資産評価差額	4,690	4,690	
無償所管換等	4,218	4,218	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	12,939	17,126	-4,188
本年度末純資産残高	244,672	2,114,621	-1,869,950

※四捨五入の結果、合計額が一致しないことがあります。

Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

4 一般会計等資金収支計算書（CF）

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	627,681
業務費用支出	315,921
人件費支出	183,655
物件費等支出	95,496
支払利息支出	8,718
その他の支出	28,052
移転費用支出	311,760
補助金等支出	277,173
社会保障給付支出	14,206
他会計への繰出支出	16,335
その他の支出	4,045
業務収入	668,110
税収等収入	543,828
国県等補助金収入	95,322
使用料及び手数料収入	11,117
その他の収入	17,844
臨時支出	25,998
災害復旧事業費支出	25,998
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	14,431
【投資活動収支】	
投資活動支出	174,503
公共施設等整備費支出	64,560
基金積立金支出	54,852
投資及び出資金支出	22
貸付金支出	55,069
その他の支出	-
投資活動収入	149,483
国県等補助金収入	47,879
基金取崩収入	45,937
貸付金元金回収収入	55,592
資産売却収入	76
その他の収入	-
投資活動収支	-25,020
【財務活動収支】	
財務活動支出	148,665
地方債償還支出	148,657
その他の支出	8
財務活動収入	151,408
地方債発行収入	151,408
その他の収入	-
財務活動収支	2,744
本年度資金収支額	-7,845
前年度末資金残高	50,851
本年度末資金残高	43,007
前年度末歳計外現金残高	4,459
本年度歳計外現金増減額	-125
本年度末歳計外現金残高	4,334
本年度末現金預金残高	47,341

※四捨五入の結果、合計額が一致しないことがあります。

Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

5 注記（一般会計等）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・再調達原価

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・取得原価

② 出資金・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 10年～50年

物品 3年～10年

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合（出資金の価値の低下割合が30%以上）における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

過去3年間の平均不納欠損率（過去3年間の不納欠損額／過去3年間の不納欠損決定前年度末債権残高）により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当について、それぞれ本会計年度の期間（12月～3月の4か月分）に対応する部分を計上しています。

Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

（５）リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が１年以内のリース取引及びリース料総額が３００万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（６）資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物を計上しています。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

（７）その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品の計上基準

物品については、熊本県物品取扱規則に定める重要物品の場合に資産として計上しています。

② 借換債の計上勘定科目

借換債については、固定負債（地方債）として計上しています。

２ 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

３ 重要な後発事象

該当ありません。

４ 偶発債務

（１）保証債務及び損失補償債務負担の状況

保証債務及び損失補償債務負担の状況は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失保証債務		総額
		損失保証引当金計上額	貸借対照表未計上額	
熊本県農業公社	0	408	175	583
公益社団法人 熊本県林業公社	0	3,785	421	4,206
熊本県信用保証協会	0	1,735	20,856	22,591
計	0	5,929	21,452	27,380

５ 追加情報

（１）財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

一般会計、中小企業振興資金特別会計、母子父子寡婦福祉資金特別会計、収入証紙特別会計、県立高等学校実習資金特別会計、用地取得事業特別会計、育英資金等貸与特別会計、林業改善資金特別会計、沿岸漁業改善資金特別会計、市町村振興資金貸付事業特別会計、チッソ県債償還等特別会計、公債管理特別会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲等との差異

一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異はありません。

③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	8.9%
将来負担比率	212.5%

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 7,521 百万円

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 157,876 百万円

(2) 貸借対照表にかかる事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却を予定している公共資産

イ 内訳

事業用資産	2,098 百万円
土地	562 百万円
建物	1,470 百万円
工作物	67 百万円

② 減債基金に係る積立不足の有無等

積立不足はありません。

③ 基金借入金（繰替運用）

基金からの借入金はありません。

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 864,978 百万円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	448,037 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	65,894 百万円
将来負担額	1,914,191 百万円
充当可能基金額	183,606 百万円
特定財源見込額	53,244 百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	864,978 百万円

⑥ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

ソフトウェア	30 百万円
--------	--------

Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

（３）純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

（４）資金収支計算書に係る事項

① 既存の決算情報との関連性

歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計の分だけ相違します。

また、繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	14,431 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	47,879 百万円
未収債権、未払債務等の増減額	-789 百万円
減価償却費	-62,507 百万円
賞与等引当金増減額	-706 百万円
退職手当引当金増減額	6,338 百万円
徴収不能引当金増減額	-137 百万円
投資損失引当金増減額	0 百万円
損失補償引当金増減額	224 百万円
資産除売却損	-406 百万円
その他	-346 百万円
資産除売却益	50 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	4,031 百万円

③ 一時借入金の状況

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 80,000 百万円

④ 重要な非資金取引

該当ありません。

Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

6 附属明細書（一般会計等）

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

（単位：百万円）

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	618,195	42,275	21,635	638,834	355,465	9,266	283,369
土地	121,757	1,526	125	123,158	-	-	123,158
立木竹	6,690	11,528	7,418	10,801	-	-	10,801
建物	436,904	18,321	9,519	445,705	320,738	7,434	124,967
工作物	38,315	9,344	3,379	44,280	30,208	1,462	14,072
船舶	4,461	-	306	4,155	2,847	370	1,308
浮標等	80	-	-	80	80	-	0
航空機	1,591	-	-	1,591	1,591	-	0
その他	0	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	8,397	1,555	888	9,064	-	-	9,064
インフラ資産	2,961,746	63,757	12,664	3,012,840	1,606,949	51,337	1,405,890
土地	202,198	3,675	-	205,873	-	-	205,873
建物	19,067	191	-	19,257	15,816	348	3,442
工作物	2,726,302	41,740	390	2,767,652	1,590,603	50,612	1,177,049
その他	3,050	863	-	3,913	530	378	3,382
建設仮勘定	11,130	17,288	12,274	16,145	-	-	16,145
物品	16,544	756	1,068	16,232	7,892	1,292	8,340
合計	3,596,485	106,788	35,367	3,667,906	1,970,306	61,895	1,697,600

②有形固定資産の行政目的別明細

（単位：百万円）

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	38,764	109,655	6,755	4,032	44,945	396	45,128	4,819	283,369
土地	24,414	53,354	2,158	664	15,165	-	20,635	4	123,158
立木竹	-	542	-	-	10,259	-	-	-	10,801
建物	12,974	45,561	4,130	2,928	11,880	303	22,577	3,964	124,967
工作物	1,307	7,161	162	439	1,622	67	1,795	276	14,072
船舶	-	808	-	-	500	-	-	-	1,308
浮標等	-	0	-	-	0	-	-	-	0
航空機	-	-	-	-	-	-	0	-	0
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	70	2,230	305	-	5,519	27	121	575	9,064
インフラ資産	1,249,428	-	-	5	154,053	-	-	628	1,405,890
土地	205,690	-	-	-	129	-	-	55	205,873
建物	3,264	-	-	-	-	-	-	177	3,442
工作物	1,030,223	-	-	5	144,661	-	-	384	1,177,049
その他	3,382	-	-	-	-	-	-	-	3,382
建設仮勘定	6,869	-	-	-	9,264	-	-	12	16,145
物品	130	4,916	119	365	1,607	51	576	-	8,340
合計	1,288,322	114,571	6,873	4,401	200,605	447	45,705	5,446	1,697,600

Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

③投資及び出資金の明細

市場価値のあるもの

（単位：百万円）

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表 計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)
該当なし						

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの（単位：百万円）

相手先名	出資金額 (貸借対照表 計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引 当金 計上額 (H)
公立大学法人熊本県立大学	12,166	14,062	1,201	12,860	12,166	100.0%	12,860	0
(公財)熊本県林業従事者育成基金	2,152	2,326	62	2,264	2,514	85.6%	1,938	0
(公財)熊本県雇用環境整備協会	2,100	2,910	8	2,902	2,907	72.2%	2,096	0
熊本県道路公社	1,505	5,288	3,775	1,513	1,505	100.0%	1,513	0
(公財)くまもと産業支援財団	535	1,179	26	1,153	1,070	50.0%	576	0
(株)テクノインキュベーションセンター	437	602	8	593	563	77.6%	460	0
(公財)熊本県暴力追放運動推進センター	413	517	3	515	498	83.0%	427	0
(一財)熊本さわやか長寿財団	810	44,857	36,791	8,066	1,686	48.0%	3,872	0
天草エアライン(株)	266	791	298	493	499	53.3%	263	0
(公財)熊本県農業公社(財政調整にある「農業後継者育成基金」分も含む)	255	2,106	1,409	696	538	47.4%	330	0
(財)熊本テルサ	70	446	283	163	100	70.0%	114	0
(公財)熊本県立劇場	20	283	87	196	40	50.0%	98	0
(一財)熊本県伝統工芸館	20	115	17	98	20	100.0%	98	0
(一財)白川水源地域対策基金	15	33	0	33	30	50.0%	17	0
(社福)熊本県社会福祉事業団	12	1,269	58	1,210	12	100.0%	1,210	0
(公社)熊本県林業公社	8	32,267	31,955	312	17	45.0%	140	0
合計	20,784	109,051	75,983	33,069	24,166	-	26,014	0

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

（単位：百万円）

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表 計上額 (I)
熊本県信用保証協会	3,831	291,595	257,691	33,904	25,297	15.1%	5,323	0	3,831
(公財)水俣・芦北地域振興財団	3,000	116,561	9,476	107,085	8,000	37.5%	40,157	0	3,000
公益信託くまもと21ファンド	1,869	1,959	0	1,959	1,869	100.0%	1,959	0	1,869
熊本県農業信用基金協会	1,140	240,250	230,615	9,635	5,260	21.7%	2,303	0	998
(財)都道府県センター	752	93,794	34,070	59,724	34,628	2.2%	1,297	0	752
豊肥本線高速鉄道保有(株)	694	1,474	15	1,458	2,136	32.5%	474	0	432
肥薩おれんじ鉄道(株)	621	2,677	1,599	1,077	1,560	39.8%	428	0	106
全国漁業信用基金協会	492	273,711	213,771	59,940	46,482	1.1%	643	0	492
KMバイオロジクス株式会社	400	112,750	38,263	74,487	10,000	4.0%	1,490	0	400
熊本国際空港(株)	258	46,286	37,529	8,757	12,880	2.0%	175	82	258
(一財)熊本国際観光コンベンション協会	200	1,543	88	1,455	1,016	19.7%	286	0	200
(学)自治医科大学	198	186,169	36,408	149,761	12,306	1.6%	2,410	0	190
(公財)くまもと里海づくり協会	190	764	24	740	591	32.2%	238	0	199
独立行政法人農林漁業信用基金	171	272,241	38,733	233,508	174,194	0.1%	229	0	171
(公社)熊本県畜産協会	160	3,350	547	2,803	389	41.2%	1,153	0	160
(一財)地域総合整備財団	150	10,931	55	10,876	10,579	1.4%	152	0	150
(公財)阿蘇地域振興デザインセンター	120	3,073	16	3,057	3,000	4.0%	122	0	120
熊本ソフトウェア(株)	110	705	82	623	981	11.2%	70	0	69
(公財)熊本県移植医療推進財団	105	301	3	298	288	36.4%	108	0	105
(社)熊本県果実生産出荷安定基金協会	100	458	349	109	349	28.6%	31	0	30
(一社)熊本県い業経営安定基金協会	100	968	967	1	967	10.3%	0	0	0
その他	2,140	24,432,309	23,670,718	761,591	274,721	—	10,912	2	2,035
合計	16,800	26,093,867	24,571,018	1,522,849	627,492	—	69,960	84	15,567

Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

④基金の明細

（単位：百万円）

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計
減債基金(県債管理基金)	72,132	82,538			154,669
熊本地震復興基金	11,215	0			11,215
財政安定化基金(後期高齢者医療制度)	2,032	2,325			4,357
地域医療介護総合確保基金	3,788	0			3,788
新型コロナウイルス感染症対応金融支援基金	920	0			920
財政安定化基金(介護保険制度)	1,040	1,190			2,230
災害基金	980	1,121			2,101
球磨川流域復興基金	544	623			1,167
財政調整基金	841	962			1,803
熊本地震被災文化財等復旧復興基金	1,537	0			1,537
安心こども基金	997	0			997
ふるさと・水と土保全基金	590	675			1,265
ふるさとくまもと応援寄附基金	674	771			1,445
その他	5,989	3,232		433	9,653
合計	103,279	93,437	0	433	197,150

⑤貸付金の明細

（単位：百万円）

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
チッソに対する貸付金(元金)	54,906		505		55,411
熊本県中小企業高度化資金貸付金(元金)	34,930		720		35,650
熊本県森林整備資金貸付金	27,416		547		27,964
チッソに対する特別貸付(元金)	20,127		659		20,786
工業用水道事業貸付金	0		12,162		12,162
(財)水俣・芦北地域振興基金に対する貸付金(元金)	8,626		0		8,626
熊本県育英資金(元金)	3,700		805		4,505
臨海工業用地特別会計貸付金	5,128		0		5,128
高度技術研究特別会計貸付金	2,692		19		2,711
熊本県市町村振興資金貸付事業	168		1,041		1,209
公益財団法人熊本県環境整備事業団貸付金	1,092		91		1,183
熊本県医師修学資金	777		0		777
下水道事業貸付金	940		0		940
母子父子寡婦福祉資金貸付金	397		78		476
その他	1,057		64		1,121
合計	161,957	0	16,691	0	178,648

Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

⑥ 長期延滞債権の明細

（単位：百万円）

相手先名または種別	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	
【貸付金】			
熊本県中小企業高度化資金貸付金(元金)	2,002	/	
熊本県育英資金(元金)	119		
母子父子寡婦福祉資金貸付金	43		
地域改善対策奨学資金貸付金	19		
農業改良資金(元金)	16		
生活保護世帯進学応援資金	11		
沿岸漁業改善資金(元金)	5		
看護師等修学資金貸付金	3		
熊本県育英資金(年度後返納)	1		
小計	2,218		208
【未収金】			
県税	808	92	
分担金・負担金	135	3	
使用料・手数料	9	0	
諸収入(貸付金以外)	534	25	
小計	1,486	120	
合計	3,703	328	

⑦ 未収金の明細

（単位：百万円）

相手先名または種別	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
熊本県育英資金(元金)	55	/
母子父子寡婦福祉資金貸付金	9	
生活保護世帯進学応援資金	2	
小計	67	
【未収金】		
県税	689	78
分担金・負担金	13	0
使用料・手数料	6	0
諸収入(貸付金以外)	191	7
小計	900	86
合計	966	93

Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

（２）負債項目の詳細

①地方債（借入先別）の詳細

（単位：百万円）

種類	地方債残高	うち1年以内 償還予定	政府資金	地方公共 団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち		その他
								共同発行債	住民公募債	
【通常分】	1,210,452	86,933	412,332	35,705	479,453	8,400	237,234	126,925		37,328
一般公共事業	510,109	37,678	195,042	10,252	201,842	8,400	94,572	50,470		0
公営住宅建設	3,439	280	746	45	2,022	0	625	267		0
災害復旧	165,684	8,952	120,450	0	44,829	0	406	0		0
教育・福祉施設	25,822	2,085	12,592	354	9,935	0	2,942	1,203		0
一般単独事業	366,850	32,827	17,639	20,729	198,784	0	129,698	69,783		0
その他	138,548	5,110	65,863	4,324	22,042	0	8,991	5,202	0	37,328
【特別分】	552,043	61,653	60,872	52,115	147,987	14,803	276,266	183,075		
減税補填(てん)債	5,235	272	0	0	2,506	0	2,729	1,925		
臨時財政対策債	479,837	57,548	60,780	42,447	101,181	14,803	260,625	172,277		
減収補填債特例分	6,386	298	0	3,817	2,569	0	0	0		
退職手当債	35,172	1,628	0	0	26,489	0	8,684	5,864		
その他	25,413	1,906	91	5,851	15,243	0	4,228	3,008		
合計	1,762,495	148,586	473,203	87,820	627,440	23,203	513,500	310,000		37,328

※公共事業等債は「一般公共事業」に計上しています。

②地方債（利率別）の詳細

（単位：百万円）

地方債残高	1.5%以内	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率(%)
1,762,495	1,613,246	108,134	35,626	4,743	629	0	117	-

③地方債（返済期間別）の詳細

（単位：百万円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
1,762,495	148,586	158,431	156,129	155,648	151,231	630,842	209,736	93,495	58,397

④引当金の詳細

（単位：百万円）

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	9,814	138,858	15,743	0	132,929
損失補償等引当金	0	5,928	0	0	5,928
賞与等引当金	11,635	12,341	11,635	0	12,341

Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分) ※工事請負費等のうち、本県の資産と ならない整備	国有資産の整備	国	3,287	国道等の整備
	市町村等譲与資産の整備	市町村等	9,244	土地改良資産等の整備
	計		12,531	
その他の補助金等	地方消費税市町村交付金	市町村	46,513	消費税の交付
	後期高齢者医療給付費県費負担金	熊本県後期高齢者 医療広域連合	24,527	後期高齢者医療給付費の 県負担金
	介護給付費負担金	市町村	25,866	市町村における介護給付 費に係る県負担金
	その他		167,578	
	計		264,483	
合計			277,014	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：百万円)

区分	財源の内訳		金額
税収等	地方税		165,992
	地方消費税清算金		92,785
	地方譲与税		40,291
	地方交付税		233,818
	その他		10,905
	小計		543,790
国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	47,879
	経常的補助金	国庫支出金	95,322
	小計		143,200
合計			686,990

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位：百万円)

種類	本年度末残高
現金預金	43,007
合計	43,007

IV 全体財務書類（詳細版）

1 全体貸借対照表（BS）

（令和7年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,102,008	固定負債	1,809,947
有形固定資産	1,765,623	地方債等	1,638,465
事業用資産	300,363	長期未払金	693
土地	136,729	退職手当引当金	134,229
立木竹	10,801	損失補償等引当金	5,928
建物	452,698	その他	30,631
建物減価償却累計額	△ 324,698	流動負債	171,601
工作物	44,796	1年内償還予定地方債等	152,579
工作物減価償却累計額	△ 30,601	未払金	1,831
船舶	4,155	未払費用	314
船舶減価償却累計額	△ 2,847	前受金	17
浮標等	80	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	△ 80	賞与等引当金	12,470
航空機	1,591	預り金	4,359
航空機減価償却累計額	△ 1,591	その他	31
その他	0	負債合計	1,981,547
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	9,331	固定資産等形成分	2,183,565
インフラ資産	1,440,977	余剰分(不足分)	△ 1,905,542
土地	209,433		
建物	27,621		
建物減価償却累計額	△ 17,900		
工作物	2,802,113		
工作物減価償却累計額	△ 1,602,683		
その他	4,220		
その他減価償却累計額	△ 543		
建設仮勘定	18,715		
物品	41,596		
物品減価償却累計額	△ 17,313		
無形固定資産	10,810		
ソフトウェア	1,315		
その他	9,495		
投資その他の資産	325,575		
投資及び出資金	36,794		
有価証券	515		
出資金	35,992		
その他	288		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	3,804		
長期貸付金	140,016		
基金	145,288		
減債基金	91,872		
その他	53,417		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 328		
流動資産	157,563		
現金預金	73,285		
未収金	1,629		
短期貸付金	16,956		
基金	64,601		
財政調整基金	1,803		
減債基金	62,798		
棚卸資産	13		
その他	1,171		
徴収不能引当金	△ 93		
繰延資産	0		
資産合計	2,259,570	純資産合計	278,023
		負債及び純資産合計	2,259,570

※ 四捨五入の結果、合計額が一致しない場合があります。

IV 全体財務書類（詳細版）

2 全体行政コスト計算書（PL）

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	859,840
業務費用	382,425
人件費	179,683
職員給与費	151,260
賞与等引当金繰入額	12,469
退職手当引当金繰入額	9,431
その他	6,522
物件費等	165,059
物件費	60,974
維持補修費	38,482
減価償却費	65,367
その他	236
その他の業務費用	37,683
支払利息	8,874
徴収不能引当金繰入額	154
その他	28,655
移転費用	477,415
補助金等	457,334
社会保障給付	14,206
他会計への繰出金	1,802
その他	4,073
経常収益	101,483
使用料及び手数料	16,902
その他	84,580
純経常行政コスト	758,357
臨時損失	27,198
災害復旧事業費	25,998
資産除売却損	406
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	794
臨時利益	134
資産売却益	134
その他	0
純行政コスト	785,421

※ 四捨五入の結果、合計額が一致しない場合があります。

Ⅳ 全体財務書類（詳細版）

3 全体純資産変動計算書（NW）

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	250,126	2,156,776	△ 1,906,650
純行政コスト(△)	△ 785,421		△ 785,421
財源	798,436		798,436
税収等	598,290		598,290
国県等補助金	200,146		200,146
本年度差額	13,014		13,014
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	4,690	4,690	
無償所管換等	10,193	10,193	
その他	0	11,907	△ 11,907
本年度純資産変動額	27,897	26,789	1,108
本年度末純資産残高	278,023	2,183,565	△ 1,905,542

※ 四捨五入の結果、合計額が一致しない場合があります。

IV 全体財務書類（詳細版）

4 全体資金収支計算書（CF）

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	800,464
業務費用支出	323,675
人件費支出	185,243
物件費等支出	101,183
支払利息支出	8,874
その他の支出	28,375
移転費用支出	476,789
補助金等支出	457,493
社会保障給付支出	14,206
他会計への繰出支出	1,017
その他の支出	4,073
業務収入	850,941
税収等収入	596,429
国県等補助金収入	152,275
使用料及び手数料収入	17,111
その他の収入	85,126
臨時支出	26,585
災害復旧事業費支出	26,585
その他の支出	△ 0
臨時収入	0
業務活動収支	23,892
【投資活動収支】	
投資活動支出	183,230
公共施設等整備費支出	67,971
基金積立金支出	60,169
投資及び出資金支出	22
貸付金支出	55,069
その他の支出	0
投資活動収入	153,905
国県等補助金収入	49,051
基金取崩収入	46,687
貸付金元金回収収入	55,592
資産売却収入	2,135
その他の収入	441
投資活動収支	△ 29,325
【財務活動収支】	
財務活動支出	153,277
地方債償還支出	152,720
その他の支出	558
財務活動収入	155,521
地方債発行収入	154,941
その他の収入	580
財務活動収支	2,244
本年度資金収支額	-3,190
前年度末資金残高	72,141
本年度末資金残高	68,951
前年度末歳計外現金残高	4,459
本年度歳計外現金増減額	-125
本年度末歳計外現金残高	4,334
本年度末現金預金残高	73,285

※ 四捨五入の結果、合計額が一致しない場合があります。

IV 全体財務書類（詳細版）

5 注記（全体）

1 重要な会計方針

（1）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・再調達原価

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

なお、地方公営事業会計においては、原則、取得原価としています。

（2）有価証券等の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・取得原価

② 出資金・・・出資金額

③ 棚卸資産

ア 原材料、商品等

先入先出法による低価法によっています。

イ 販売用土地

該当ありません。

（3）有形固定資産等の減価償却の方法

定額法によっています。

（4）引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去 3 年間の平均不納欠損率（過去 3 年間の不納欠損額／過去 3 年間の不納欠損決定前年度末債権残高）により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の団体においては、回収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上、若しくは期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当について、それぞれ本会計年度の期間（12 月～3 月の 4 か月分）に対応する部分を計上しています。

（5）リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

IV 全体財務書類（詳細版）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) その他全体財務書類作成のための基本となる重要な事項

全体財務書類の作成に当たっては、地方公営事業会計に適用されている会計基準を尊重し、処理基準の統一化は行っていません。地方公営事業会計で作成している財務書類（以下「法定決算書類」という。）を基礎とし、単純合算を基本としていますが、次の調整を行っています。

ア 表示科目の読替え

地方公営事業会計が財務書類四表に相当する法定決算書類の作成を行っていない場合、財務書類四表の表示科目に合わせ、地方公営事業会計ごとに、法定決算書類の読替えを行っています。

イ 出納整理期間中の現金の受払等調整

出納整理期間を持たない地方公営事業会計と、出納整理期間を持つ一般会計等の各会計との間で、出納整理期間中に当年度に帰属する現金の授受があった場合には、当年度末に現金の受払い等が終了したのものとして調整しています。

ウ 内部取引の相殺消去等

全体財務諸表では、各会計と地方公営事業会計との間の内部取引について、相殺消去を行っています。

【相殺消去する内部取引の事例】

- ・ 投資と資本
- ・ 貸付金・借入金等の債権債務
- ・ 補助金の支出と収入
- ・ 会計間の繰入と繰出
- ・ 委託料の支払と受取

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計等、港湾整備事業特別会計、臨海工業用地造成事業特別会計、高度技術研究開発基盤整備事業等特別会計、国民健康保険事業特別会計、電気事業会計、工業用水道事業会計、有料駐車場事業会計、病院事業会計、下水道事業会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

Ⅳ 全体財務書類（詳細版）

6 附属明細書（全体）

1. 貸借対照表の内容に関する明細

（1）資産項目の明細

①有形固定資産の明細

（単位：百万円）

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	633,838	47,986	21,644	660,180	359,817	9,426	300,363
土地	129,816	7,047	134	136,729	0	0	136,729
立木竹	6,690	11,528	7,418	10,801	0	0	10,801
建物	443,897	18,321	9,519	452,698	324,698	7,587	128,000
工作物	38,830	9,344	3,379	44,796	30,601	1,468	14,195
船舶	4,461	0	306	4,155	2,847	370	1,308
浮標等	80	0	0	80	80	0	0
航空機	1,591	0	0	1,591	1,591	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	8,472	1,747	888	9,331	0	0	9,331
インフラ資産	3,008,108	67,985	13,990	3,062,103	1,621,126	52,400	1,440,977
土地	205,758	3,675	0	209,433	0	0	209,433
建物	27,427	194	0	27,621	17,900	605	9,721
工作物	2,759,493	43,011	391	2,802,113	1,602,683	51,405	1,199,430
その他	3,050	0	0	4,220	543	0	3,678
建設仮勘定	12,379	19,935	13,599	18,715	0	0	18,715
物品	41,477	1,245	1,126	41,596	17,313	2,542	24,283
合計	3,683,423	117,217	36,761	3,763,879	1,998,256	64,368	1,765,623

V 連結財務書類（詳細版）

1 連結貸借対照表（BS）

（令和7年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,119,078	固定負債	1,818,605
有形固定資産	1,815,641	地方債等	1,641,509
事業用資産	343,755	長期未払金	1,098
土地	146,747	退職手当引当金	134,638
立木竹	40,951	損失補償等引当金	5,928
建物	459,323	その他	35,431
建物減価償却累計額	△ 328,731	流動負債	175,708
工作物	45,081	1年内償還予定地方債等	154,587
工作物減価償却累計額	△ 30,834	未払金	3,594
船舶	5,778	未払費用	330
船舶減価償却累計額	△ 4,150	前受金	95
浮標等	80	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	△ 80	賞与等引当金	12,524
航空機	2,019	預り金	4,452
航空機減価償却累計額	△ 1,885	その他	126
その他	0	負債合計	1,994,313
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	9,456	固定資産等形成分	2,200,635
インフラ資産	1,445,277	余剰分(不足分)	△ 1,916,572
土地	209,433	他団体出資等分	6,552
建物	27,621		
建物減価償却累計額	△ 17,900		
工作物	2,806,413		
工作物減価償却累計額	△ 1,602,683		
その他	4,220		
その他減価償却累計額	△ 543		
建設仮勘定	18,715		
物品	45,832		
物品減価償却累計額	△ 19,223		
無形固定資産	10,933		
ソフトウェア	1,387		
その他	9,546		
投資その他の資産	292,504		
投資及び出資金	16,435		
有価証券	913		
出資金	15,233		
その他	289		
長期延滞債権	13,766		
長期貸付金	76,479		
基金	186,148		
減債基金	91,872		
その他	94,277		
その他	5		
徴収不能引当金	△ 329		
流動資産	165,797		
現金預金	79,051		
未収金	2,943		
短期貸付金	16,956		
基金	64,601		
財政調整基金	1,803		
減債基金	62,798		
棚卸資産	343		
その他	2,001		
徴収不能引当金	△ 98		
繰延資産	53		
資産合計	2,284,927	純資産合計	290,615
		負債及び純資産合計	2,284,927

※ 四捨五入の結果、合計額が一致しない場合があります。

V 連結財務書類（詳細版）

2 連結行政コスト計算書（PL）

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	867,981
業務費用	393,171
人件費	183,108
職員給与費	154,365
賞与等引当金繰入額	12,515
退職手当引当金繰入額	9,458
その他	6,770
物件費等	170,906
物件費	64,389
維持補修費	38,798
減価償却費	65,890
その他	1,829
その他の業務費用	39,156
支払利息	8,958
徴収不能引当金繰入額	235
その他	29,964
移転費用	474,810
補助金等	454,730
社会保障給付	14,206
他会計への繰出金	1,802
その他	4,073
経常収益	108,336
使用料及び手数料	19,046
その他	89,291
純経常行政コスト	759,645
臨時損失	27,672
災害復旧事業費	25,998
資産除売却損	407
損失補償等引当金繰入額	0
その他	1,267
臨時利益	625
資産売却益	134
その他	491
純行政コスト	786,691

※ 四捨五入の結果、合計額が一致しない場合があります。

V 連結財務書類（詳細版）

3 連結純資産変動計算書（NW）

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	262,977	2,174,247	△ 1,917,815	6,545
純行政コスト(△)	△ 786,691		△ 785,569	△ 1,123
財源	799,651		798,511	1,140
税収等	598,458		598,414	44
国県等補助金	201,193		200,097	1,096
本年度差額	12,959		12,942	17
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	4,592			
無償所管換等	10,193			
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	△ 35			△ 35
その他	△ 71			
本年度純資産変動額	27,638	26,388	1,243	-18
本年度末純資産残高	290,615	2,200,635	△ 1,916,572	6,552

※ 四捨五入の結果、合計額が一致しない場合があります。

V 連結財務書類（詳細版）

4 注記（連結）

1 重要な会計方針

（1）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・再調達原価

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

なお、地方公営事業会計においては、原則、取得原価としています。

（2）有価証券等の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・取得原価

② 出資金・・・出資金額

③ 棚卸資産

ア 原材料、商品等

先入先出法による低価法、総平均法による低価法、若しくは最終仕入原価法による原価法によっています。

イ 販売用土地

該当ありません。

（3）有形固定資産等の減価償却の方法

定額法、若しくは定率法によっています。

（4）引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

地方公営事業会計や連結対象法人に適用されている会計基準に従っています。

② 退職手当引当金

期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上、若しくは期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当について、それぞれ本会計年度の期間（12 月～3 月の 4 か月分）に対応する部分を計上しています。

V 連結財務書類（詳細版）

（5）リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理、若しくは自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法で行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理、若しくはリース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法によっています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（6）その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項

連結財務書類の作成に当たっては、地方公営事業会計や連結対象団体（会計）に適用されている会計基準を尊重し、処理基準の統一化は行っていません。地方公営事業会計や連結対象団体（会計）で作成している財務書類（以下「法定決算書類」という。）を基礎とし、単純合算を基本としていますが、次の調整を行っています。

ア 表示科目の読替え

地方公営事業会計や連結対象団体（会計）が財務書類四表に相当する法定決算書類の作成を行っていない場合、財務書類四表の表示科目に合わせ、地方公営事業会計や連結対象団体（会計）ごとに、法定決算書類の読替えを行っています。

イ 出納整理期間中の現金の受払等調整

出納整理期間を持たない団体（会計）と、出納整理期間を持つ団体（会計）との間で、出納整理期間中に当年度に帰属する現金の授受があった場合には、当年度末に現金の受払い等が終了したものと調整しています。

ウ 内部取引の相殺消去等

連結財務諸表では、一般会計等の各会計と地方公営事業会計や連結対象団体（会計）と間、連結対象団体（会計）同士の内部取引について、相殺消去を行っています。

【相殺消去する内部取引の事例】

- ・ 投資と資本
- ・ 貸付金・借入金等の債権債務
- ・ 補助金の支出と収入
- ・ 会計間の繰入と繰出
- ・ 委託料の支払と受取

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

（1）係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で主なものは次のとおりです。

- ① 熊本地裁令和5年（ワ）第748号
損害賠償請求事件 8百万円

V 連結財務書類（詳細版）

4 追加情報

（1）財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 連結財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計等、港湾整備事業特別会計、臨海工業用地造成事業特別会計、高度技術研究開発基盤整備事業等特別会計、国民健康保険事業特別会計、電気事業会計、工業用水道事業会計、有料駐車場事業会計、病院事業会計、下水道事業会計（以上、全体財務書類）

有明海自動車航送船組合、公立大学法人熊本県立大学、熊本県道路公社、（公財）熊本県林業従事者育成基金、（公財）熊本県暴力追放運動センター、（公財）熊本県雇用環境整備協会、（一財）熊本テルサ、（一財）熊本さわやか長寿財団、天草エアライン（株）、（一財）熊本県伝統工芸館、（公財）熊本県立劇場、（株）テクノインキュベーションセンター、（一財）白川水源地域対策基金、（公財）熊本県社会福祉事業団、（公財）くまもと産業支援財団、（公社）熊本県林業公社、（公財）熊本県農業公社（以上、連結財務書類）

② 連結の方法については、以下のとおりです。

- ・ 地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ・ 一部事務組合は、構成員の経費負担割合に基づき比例連結の対象としています。
- ・ 地方独立法人は、全部連結の対象としています。
- ・ 地方三公社は、全部連結の対象としています。
- ・ 第三セクター等は、県と県の出資比率が50%を超える団体からの出資比率の合計が50%を超える団体、借入金総額に対する県費依存度が50%を超える団体について、全部連結の対象としています。

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

V 連結財務書類（詳細版）

5 附属明細書（連結）

1. 貸借対照表の内容に関する明細

（1）資産項目の明細

①有形固定資産の明細

（単位：百万円）

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	682,877	48,231	21,670	709,437	365,682	9,757	343,755
土地	139,834	7,047	134	146,747	0	0	146,747
立木竹	36,812	11,580	7,441	40,951	0	0	40,951
建物	450,486	18,357	9,519	459,323	328,731	7,816	130,592
工作物	39,105	9,357	3,379	45,083	30,835	1,474	14,247
船舶	6,084	0	306	5,778	4,150	440	1,628
浮標等	80	0	0	80	80	0	0
航空機	2,000	0	0	2,019	1,885	0	134
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	8,475	1,869	888	9,456	0	0	9,456
インフラ資産	3,012,408	67,985	13,990	3,066,403	1,621,126	52,400	1,445,277
土地	205,758	3,675	0	209,433	0	0	209,433
建物	27,427	194	0	27,621	17,900	605	9,721
工作物	2,763,793	43,011	391	2,806,413	1,602,683	51,405	1,203,730
その他	3,050	0	0	4,220	543	0	3,678
建設仮勘定	12,379	19,935	13,599	18,715	0	0	18,715
物品	45,568	1,769	1,419	45,918	19,309	2,831	26,609
合計	3,740,853	117,985	37,080	3,821,758	2,006,117	64,988	1,815,641